



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日
上場取引所 東

上場会社名 KIホールディングス株式会社
コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 掛川 隆
(氏名) 田地川 章
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
TEL 045-822-7101

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年9月期 | 56,003 | 28.7 | 7,022 | 184.0 | 6,915 | 138.1 | 3,937 | 72.5 |
| 25年9月期 | 43,508 | △3.5 | 2,472 | 26.2 | 2,904 | 322.0 | 2,282 | — |

(注) 包括利益 26年9月期 6,645百万円 (56.6%) 25年9月期 4,244百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年9月期 | 94.97 | — | 31.9 | 14.9 | 12.5 |
| 25年9月期 | 55.05 | — | 27.8 | 6.7 | 5.7 |

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年9月期 | 49,730 | 17,290 | 29.2 | 350.24 |
| 25年9月期 | 43,038 | 11,516 | 23.6 | 244.89 |

(参考) 自己資本 26年9月期 14,518百万円 25年9月期 10,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年9月期 | 2,008 | 229 | △127 | 6,679 |
| 25年9月期 | △1,872 | △55 | △635 | 4,451 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 26年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 27年9月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 33,800 | 4.5 | 4,900 | 1.1 | 4,900 | 4.8 | 3,600 | 11.1 | 86.83 |
| 通期 | 56,500 | 0.9 | 6,200 | △11.7 | 6,200 | △10.3 | 4,000 | 1.6 | 96.48 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年9月期 | 41,587,061 株 | 25年9月期 | 41,587,061 株 |
| 26年9月期 | 134,110 株 | 25年9月期 | 124,199 株 |
| 26年9月期 | 41,458,605 株 | 25年9月期 | 41,465,786 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|-------|--------|---|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年9月期 | 311 | △20.5 | △1,066 | — | 1,852 | 53.3 | 2,577 | 19.4 |
| 25年9月期 | 391 | △44.7 | △1,282 | — | 1,207 | — | 2,158 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年9月期 | 62.17 | — |
| 25年9月期 | 52.05 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年9月期 | 25,474 | | 9,228 | | 36.2 | | 222.62 | |
| 25年9月期 | 25,093 | | 6,314 | | 25.2 | | 152.30 | |

(参考) 自己資本 26年9月期 9,228百万円 25年9月期 6,314百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----|-------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 100 | △30.9 | △500 | △9.1 | 2,000 | 481.7 | 2,900 | 155.4 | 69.95 |
| 通期 | 200 | △35.8 | △1,000 | △6.3 | 2,800 | 51.2 | 3,700 | 43.5 | 89.25 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 5. 個別財務諸表 | 18 |
| (1) 貸借対照表 | 18 |
| (2) 損益計算書 | 20 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 21 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 23 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 23 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、原材料、エネルギー価格の上昇等があったものの、政府による積極的な金融・財政政策等により企業収益や設備投資が増加し、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、航空機シート部門が減少したものの、鉄道車両機器部門が増加したため、前期同期比増となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門、情報システム、交通システムの各部門が減少したため、前期同期比減となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が減少したものの、環境システム部門が増加したため前期同期比増となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比28.7%増の56,003百万円となりました。

損益につきましては、中国子会社の大幅増益が寄与したことに加え、原価低減及び経費削減等の合理化効果により、営業利益が前年同期比184.0%増の7,022百万円となりました。これにより、経常利益は前年同期比138.1%増の6,915百万円、当期純利益は前年同期比72.5%増の3,937百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、全社的な合理化の推進に加え、鉄道車両電装品、照明、交通信号機などのLED関連の新製品を中心に開発を強化し、売上の拡大に努めてまいります。また、航空機シート事業においては、補給部品の出荷継続等の社会的責任を果たすとともに、関連費用の軽減も進めてまいります。

海外市場につきましては、中国高速鉄道事業の市場動向の先行きが不透明であります、海外子会社と連携して引き続き取り組んでまいります。

以上の状況により、連結業績予想といたしましては、売上高56,500百万円、営業利益6,200百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は売掛金の増加2,820百万円、現金及び預金の増加2,128百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,059百万円などにより、前連結会計年度に比べ7,689百万円増加し35,827百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の減少263百万円、建物の減少249百万円などにより、997百万円減少し13,903百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ6,692百万円増加し49,730百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加1,556百万円、長期借入金の増加925百万円、支払手形の増加720百万円、損害賠償引当金の減少2,502百万円などにより、前連結会計年度に比べ918百万円増加し32,440百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益3,937百万円、少数株主持分の増加1,409百万円などにより、前連結会計年度に比べ5,773百万円増加し、17,290百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,228百万円増加（前年同期は2,477百万円の使用）し6,679百万円となりました（前年同期比50.1%増）。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は2,008百万円となりました（前年同期は1,872百万円の使用）。これは主に税金等調整前当期純利益6,916百万円、仕入債務の増加1,728百万円などの増加に対し、売上債権の増加3,331百万円、損害賠償金の支払2,459百万円などの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は229百万円となりました（前年同期は55百万円の使用）。これは主に長期預金の払戻による収入300百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は127百万円となりました（前年同期は635百万円の使用）。これは主に少数株主への配当金の支払249百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成23年9月期 | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 | 平成26年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 18.1 | 15.3 | 14.2 | 23.6 | 29.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 10.1 | 7.5 | 9.2 | 19.7 | 47.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | — | 2.4 | 25.5 | — | 4.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | 65.7 | 3.9 | — | 25.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成23年9月期は、決算期変更により6ヶ月となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主への安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を優先的に取り組んできた結果、これらの諸施策への対応費用等により、前々連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしました。前連結会計年度では2,282百万円の当期純利益を計上し、当連結会計年度においても3,937百万円の当期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当連結会計年度末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度末においても存在しております。

当社としては、当該状況を解消すべく、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業等をコイト電工株式会社として分社化、また固定費低減を目的とした人員削減等合理化を実施しております。

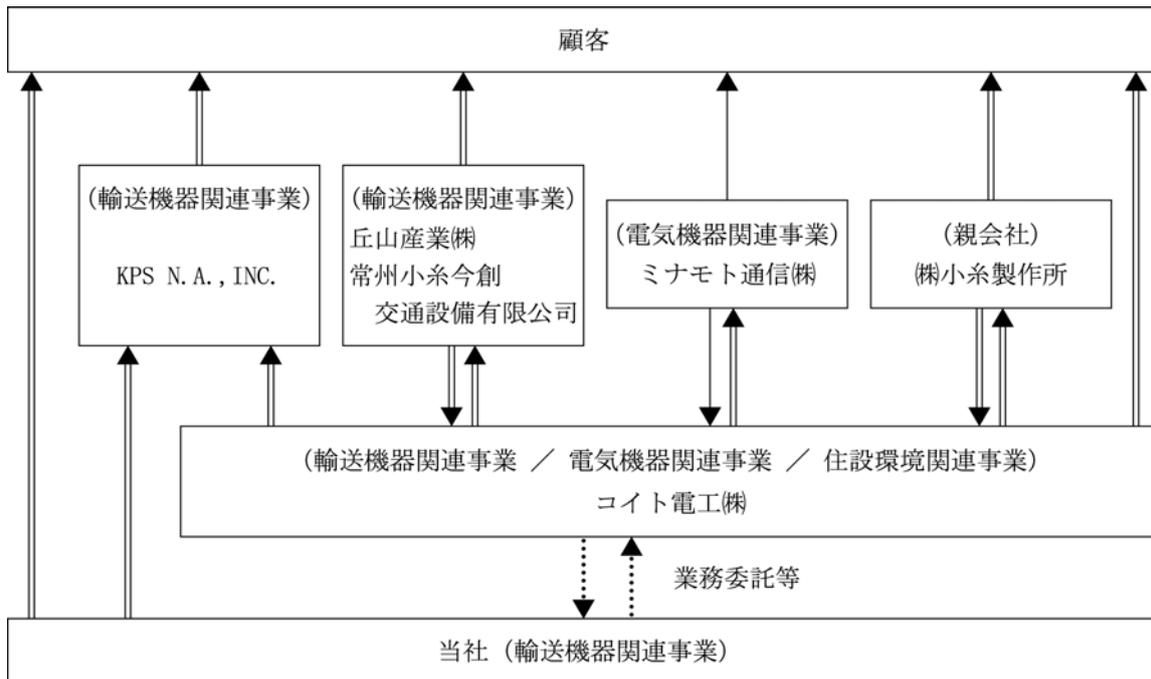
当該施策の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図っております。

また、上記訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は、自動車用照明機器製造・販売の(株)小糸製作所であります。昭和42年に鉄道車両照明、道路照明を主力製品としていた(株)小糸製作所・横浜事業部が当社に譲渡され、現在の当社グループの業容の礎となりました。平成23年8月1日には、当社の事業のうち、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業を会社分割により分社化、コイト電工(株)として事業を開始し、当社は社名を小糸工業(株)からKIホールディングス(株)と改めました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業の3事業において事業活動を展開しております。



- ▶ 製品・部品の流れを示す
- ▶ 保守・修理・工事等の流れを示す
-▶ 業務委託等の流れを示す

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「会社の信用を第一とし、顧客に感謝の念を忘れず、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を社是とし、「安全と快適を求めて」をモットーに、新技術を応用した市場が求める商品の開発や世界的な新市場の開拓など幅広く企業活動を展開し、顧客、株主、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指しております。

また、当社は経営方針として「競争力の強化、合理化の強力な推進による経営体質の強化」を掲げ、売上高の拡大、合理化・原価低減の推進、コンプライアンスの徹底、人材育成・組織力の向上・グループ連携、品質改善・現場力強化を重要事項として実施しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業となる事業において確実に収益をあげることを重視しておりますが、収益向上のためには一定の売上規模が必要との考えのもと、売上高の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場における事業展開は、輸送機器関連事業で引き続き鉄道事業において安全、快適、省エネを追求した製品を開発、提供してまいります。電気機器関連事業では公共事業の縮小、競争激化が続いておりますが、急速に技術の向上が進みつつあるLED応用製品など当社グループの特色を生かした省エネ型新製品の開発を積極的に推進してまいります。

また、海外市場における事業展開は、当社グループの経営戦略にとって重要な要素であり、世界的に拡大が見込まれる鉄道需要に対し、海外子会社とともに積極的に対応いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の市場において当社グループの競争力を向上させるためには、グループ全体での徹底的な合理化、新商品開発力の向上、販売力の強化が課題であります。

各セグメントにおける取り組みにつきましては、次のとおりであります。

輸送機器関連事業は、多言語対応の液晶式乗客案内板やLED客室灯、LED前照灯を始めとする省エネ型の新商品の開発、販売を強化してまいります。電気機器関連事業につきましては、照明、情報板、交通信号機等のLED応用製品で市場をリードする商品力を持つ省エネ型新製品の販売を開始し、シェア拡大、売上向上に努めてまいります。

なお、航空機シート部門における損害賠償問題において、一部顧客より提訴を受け訴訟中の件は、引き続き法的手続に則り適切に対処してまいります。併せて和解による解決の方向で進めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内市場の伸び悩み等、厳しい状況が続いておりますが、各事業分野におけるシェア拡大、売上の向上を目指し、全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年9月30日) | 当連結会計年度 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,430 | 5,558 |
| 受取手形 | 2,553 | 3,712 |
| 売掛金 | 11,586 | 14,407 |
| 有価証券 | 1,020 | 1,926 |
| 製品 | 3,469 | 3,546 |
| 仕掛品 | 2,533 | 2,384 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,756 | 3,816 |
| 繰延税金資産 | 78 | 98 |
| その他 | 821 | 728 |
| 貸倒引当金 | △112 | △352 |
| 流動資産合計 | 28,137 | 35,827 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 3,483 | 3,234 |
| 構築物(純額) | 28 | 23 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 235 | 192 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 196 | 114 |
| 土地 | 3,059 | 3,059 |
| 有形固定資産合計 | 7,003 | 6,623 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 26 | 26 |
| その他 | 233 | 45 |
| 無形固定資産合計 | 260 | 72 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,937 | 6,673 |
| 保険積立金 | 90 | 113 |
| 繰延税金資産 | 126 | 150 |
| その他 | 490 | 279 |
| 貸倒引当金 | △8 | △8 |
| 投資その他の資産合計 | 7,636 | 7,207 |
| 固定資産合計 | 14,900 | 13,903 |
| 資産合計 | 43,038 | 49,730 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年9月30日) | 当連結会計年度 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,146 | 2,866 |
| 買掛金 | 6,477 | 8,034 |
| 短期借入金 | 6,950 | 7,150 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,074 | 74 |
| 未払金 | 86 | 76 |
| 未払費用 | 1,121 | 1,082 |
| 未払法人税等 | 317 | 517 |
| 前受金 | 1,340 | 1,352 |
| 預り金 | 49 | 48 |
| 賞与引当金 | 307 | 481 |
| 役員賞与引当金 | 1 | — |
| 設備関係支払手形 | 4 | 0 |
| その他 | 304 | 1,045 |
| 流動負債合計 | 20,181 | 22,729 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 202 | 1,127 |
| 繰延税金負債 | 549 | 733 |
| 退職給付引当金 | 5,988 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 5,721 |
| 役員退職慰労引当金 | 223 | 261 |
| 環境対策引当金 | 202 | 191 |
| 損害賠償引当金 | 4,098 | 1,596 |
| 長期預り保証金 | 64 | 64 |
| その他 | 9 | 14 |
| 固定負債合計 | 11,339 | 9,710 |
| 負債合計 | 31,521 | 32,440 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,214 | 9,214 |
| 資本剰余金 | 8,211 | 8,211 |
| 利益剰余金 | △8,426 | △4,489 |
| 自己株式 | △44 | △48 |
| 株主資本合計 | 8,954 | 12,888 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 994 | 1,334 |
| 為替換算調整勘定 | 204 | 456 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △161 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,199 | 1,630 |
| 少数株主持分 | 1,362 | 2,771 |
| 純資産合計 | 11,516 | 17,290 |
| 負債純資産合計 | 43,038 | 49,730 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 43,508 | 56,003 |
| 売上原価 | 36,456 | 44,095 |
| 売上総利益 | 7,051 | 11,908 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 2,478 | 2,506 |
| 一般管理費 | 2,101 | 2,378 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,579 | 4,885 |
| 営業利益 | 2,472 | 7,022 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 165 | 154 |
| 受取配当金 | 40 | 46 |
| 為替差益 | 478 | 235 |
| 受取保険金及び配当金 | 4 | — |
| 受取ロイヤリティー | 56 | 0 |
| その他 | 151 | 101 |
| 営業外収益合計 | 896 | 538 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 80 |
| 航空事業安全対策費 | 327 | 459 |
| その他 | 52 | 106 |
| 営業外費用合計 | 464 | 646 |
| 経常利益 | 2,904 | 6,915 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| 特別利益合計 | 1 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | — |
| 固定資産除却損 | 3 | 0 |
| 特別損失合計 | 3 | 0 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,901 | 6,916 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 556 | 1,103 |
| 法人税等調整額 | △29 | △41 |
| 法人税等合計 | 527 | 1,062 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,374 | 5,853 |
| 少数株主利益 | 92 | 1,916 |
| 当期純利益 | 2,282 | 3,937 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主利益 | 92 | 1,916 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,374 | 5,853 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,241 | 340 |
| 為替換算調整勘定 | 627 | 452 |
| その他の包括利益合計 | 1,869 | 792 |
| 包括利益 | 4,244 | 6,645 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,880 | 4,529 |
| 少数株主に係る包括利益 | 364 | 2,116 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,214 | 8,211 | △10,709 | △43 | 6,673 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | 2,282 | — | 2,282 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | — | — | △0 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,282 | △0 | 2,281 |
| 当期末残高 | 9,214 | 8,211 | △8,426 | △44 | 8,954 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △247 | △151 | △398 | 998 | 7,272 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 2,282 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △0 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 1,241 | 355 | 1,597 | 364 | 1,961 |
| 当期変動額合計 | 1,241 | 355 | 1,597 | 364 | 4,243 |
| 当期末残高 | 994 | 204 | 1,199 | 1,362 | 11,516 |

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,214 | 8,211 | △8,426 | △44 | 8,954 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | 3,937 | — | 3,937 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △3 | △3 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,937 | △3 | 3,933 |
| 当期末残高 | 9,214 | 8,211 | △4,489 | △48 | 12,888 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 994 | 204 | — | 1,199 | 1,362 | 11,516 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 3,937 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △3 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 340 | 251 | △161 | 430 | 1,409 | 1,840 |
| 当期変動額合計 | 340 | 251 | △161 | 430 | 1,409 | 5,773 |
| 当期末残高 | 1,334 | 456 | △161 | 1,630 | 2,771 | 17,290 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,901 | 6,916 |
| 減価償却費 | 780 | 649 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 9 | 226 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △65 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | △427 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 174 | 173 |
| 受取利息及び受取配当金 | △206 | △201 |
| 支払利息 | 85 | 80 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1 | — |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 3 | △0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 714 | △3,331 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 576 | △688 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 289 | 1,728 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △1,788 | △54 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △246 | △66 |
| その他 | △546 | 281 |
| 小計 | 2,682 | 5,284 |
| 利息及び配当金の受取額 | 188 | 184 |
| 利息の支払額 | △85 | △80 |
| 損害賠償金の支払額 | △3,861 | △2,459 |
| 法人税等の支払額 | △796 | △919 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,872 | 2,008 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 72 | — |
| 長期預金の払戻による収入 | — | 300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △139 | △62 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | △5 |
| その他 | 6 | △4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △55 | 229 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 15,750 | 6,750 |
| 短期借入金の返済による支出 | △15,757 | △7,550 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △59 | △74 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △667 | △249 |
| その他 | △0 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △635 | △127 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 85 | 118 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,477 | 2,228 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,928 | 4,451 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,451 | 6,679 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を優先的に取り組んできた結果、これらの諸施策への対応費用等により、前々連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしました。前連結会計年度では2,282百万円の当期純利益を計上し、当連結会計年度においても3,937百万円の当期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当連結会計年度末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度末においても存在しております。

当社としては、当該状況を解消すべく、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業等をコイト電気株式会社として分社化、また固定費低減を目的とした人員削減等合理化を実施しております。

当該施策の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図っております。

また、上記訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

これらの対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,721百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が161百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.89円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器関連事業」、「電気機器関連事業」及び「住設環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器関連事業」は、鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート、航空機用シート等を生産しております。

「電気機器関連事業」は、道路照明、トンネル照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器等の生産や、各種工事を行っております。

「住設環境関連事業」は、自動洗面器、ハンドドライヤー、ベビーシート、パイオ関連システム、空気調和設備等の生産や、各種工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 輸送機器 関連事業 | 電気機器 関連事業 | 住設環境 関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,720 | 26,854 | 1,933 | 43,508 | — | 43,508 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,178 | 1,101 | — | 3,280 | △3,280 | — |
| 計 | 16,899 | 27,956 | 1,933 | 46,789 | △3,280 | 43,508 |
| セグメント利益 | 986 | 2,386 | 103 | 3,477 | △1,004 | 2,472 |
| セグメント資産 | 15,476 | 14,409 | 1,225 | 31,111 | 11,926 | 43,038 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 298 | 207 | 24 | 530 | 249 | 780 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 108 | 32 | 0 | 141 | 7 | 148 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△1,004百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(11,926百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 輸送機器 関連事業 | 電気機器 関連事業 | 住設環境 関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,000 | 25,004 | 1,998 | 56,003 | — | 56,003 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,044 | 1,147 | — | 4,191 | △4,191 | — |
| 計 | 32,044 | 26,151 | 1,998 | 60,195 | △4,191 | 56,003 |
| セグメント利益 | 5,419 | 2,423 | 116 | 7,959 | △936 | 7,022 |
| セグメント資産 | 21,926 | 14,021 | 1,451 | 37,399 | 12,330 | 49,730 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 276 | 144 | 27 | 447 | 201 | 649 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 32 | 43 | 0 | 76 | 4 | 81 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△936百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(12,330百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 244円89銭 | 350円24銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 55円05銭 | 94円97銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 2,282 | 3,937 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,282 | 3,937 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 41,465 | 41,458 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成25年9月30日) | 当事業年度 (平成26年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 387 | 568 |
| 受取手形 | — | 1 |
| 売掛金 | 548 | 615 |
| 有価証券 | — | 805 |
| 製品 | 49 | 55 |
| 仕掛品 | 194 | 219 |
| 原材料及び貯蔵品 | 434 | 391 |
| 短期貸付金 | 97 | 109 |
| 未収入金 | 833 | 1,133 |
| その他 | 423 | 402 |
| 貸倒引当金 | △101 | △115 |
| 流動資産合計 | 2,866 | 4,187 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 3,370 | 3,130 |
| 構築物(純額) | 27 | 22 |
| 機械及び装置(純額) | 24 | 17 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 42 | 23 |
| 土地 | 2,823 | 2,823 |
| 有形固定資産合計 | 6,288 | 6,016 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 20 | 20 |
| ソフトウェア | 198 | 9 |
| 無形固定資産合計 | 218 | 29 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,924 | 6,660 |
| 関係会社株式 | 8,388 | 8,388 |
| 関係会社出資金 | 100 | 100 |
| その他 | 315 | 101 |
| 貸倒引当金 | △8 | △8 |
| 投資その他の資産合計 | 15,719 | 15,241 |
| 固定資産合計 | 22,226 | 21,287 |
| 資産合計 | 25,093 | 25,474 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年9月30日) | 当事業年度 (平成26年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | — | 10 |
| 買掛金 | 13 | 13 |
| 短期借入金 | 6,700 | 7,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000 | — |
| 未払金 | 69 | 51 |
| 未払費用 | 262 | 164 |
| 未払法人税等 | 22 | 22 |
| 前受金 | 2 | 1 |
| 預り金 | 38 | 30 |
| 賞与引当金 | 18 | 31 |
| その他 | 32 | 32 |
| 流動負債合計 | 8,160 | 7,359 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 1,000 |
| 繰延税金負債 | 549 | 733 |
| 退職給付引当金 | 5,591 | 4,756 |
| 役員退職慰労引当金 | 176 | 214 |
| 環境対策引当金 | 202 | 191 |
| 損害賠償引当金 | 4,098 | 1,596 |
| その他 | — | 395 |
| 固定負債合計 | 10,618 | 8,886 |
| 負債合計 | 18,778 | 16,246 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,214 | 9,214 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,211 | 8,211 |
| 資本剰余金合計 | 8,211 | 8,211 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,303 | 2,303 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 14,300 | 14,300 |
| 繰越利益剰余金 | △28,664 | △26,087 |
| 利益剰余金合計 | △12,061 | △9,483 |
| 自己株式 | △44 | △48 |
| 株主資本合計 | 5,320 | 7,894 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 994 | 1,334 |
| 評価・換算差額等合計 | 994 | 1,334 |
| 純資産合計 | 6,314 | 9,228 |
| 負債純資産合計 | 25,093 | 25,474 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) | 当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 391 | 311 |
| 売上原価 | 652 | 437 |
| 売上総損失(△) | △261 | △125 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 16 | 5 |
| 一般管理費 | 1,004 | 936 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,020 | 941 |
| 営業損失(△) | △1,282 | △1,066 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 10 |
| 有価証券利息 | 156 | 137 |
| 受取配当金 | 1,757 | 2,561 |
| 受取ロイヤリティー | 0 | 0 |
| 業務受託料 | 457 | 457 |
| 受取賃貸料 | 578 | 532 |
| 雑収入 | 359 | 220 |
| 営業外収益合計 | 3,318 | 3,920 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79 | 76 |
| 航空事業安全対策費 | 327 | 459 |
| 賃貸用資産減価償却費 | 240 | 221 |
| 雑支出 | 180 | 243 |
| 営業外費用合計 | 828 | 1,000 |
| 経常利益 | 1,207 | 1,852 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| 特別利益合計 | 1 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 0 |
| 特別損失合計 | 3 | 0 |
| 税引前当期純利益 | 1,205 | 1,852 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △952 | △725 |
| 法人税等合計 | △952 | △725 |
| 当期純利益 | 2,158 | 2,577 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|-------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 9,214 | 8,211 | 8,211 | 2,303 | 14,300 | △30,823 | △14,219 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 2,158 | 2,158 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 2,158 | 2,158 |
| 当期末残高 | 9,214 | 8,211 | 8,211 | 2,303 | 14,300 | △28,664 | △12,061 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △43 | 3,163 | △245 | △245 | 2,917 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | — | 2,158 | — | — | 2,158 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | — | — | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | — | — | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | — | — | 1,240 | 1,240 | 1,240 |
| 当期変動額合計 | △0 | 2,157 | 1,240 | 1,240 | 3,397 |
| 当期末残高 | △44 | 5,320 | 994 | 994 | 6,314 |

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|-------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | | | |
| 当期首残高 | 9,214 | 8,211 | 8,211 | 2,303 | 14,300 | △28,664 | △12,061 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 2,577 | 2,577 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 2,577 | 2,577 |
| 当期末残高 | 9,214 | 8,211 | 8,211 | 2,303 | 14,300 | △26,087 | △9,483 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △44 | 5,320 | 994 | 994 | 6,314 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | — | 2,577 | — | — | 2,577 |
| 自己株式の取得 | △3 | △3 | — | — | △3 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | — | — | 339 | 339 | 339 |
| 当期変動額合計 | △3 | 2,573 | 339 | 339 | 2,913 |
| 当期末残高 | △48 | 7,894 | 1,334 | 1,334 | 9,228 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を優先的に取り組んできた結果、これらの諸施策への対応費用等により、前々事業年度では1,301百万円の当期純損失を計上いたしましたが、前事業年度では2,158百万円の当期純利益を計上し、当事業年度においても2,577百万円の当期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当事業年度末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当事業年度末においても存在しております。

当社としては、当該状況を解消すべく、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業等をコイト電工株式会社として分社化、また固定費低減を目的とした人員削減等合理化を実施しております。

当該施策の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図っております。

また、上記訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

これらの対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。